

**平成28年度
学校関係者評価報告書**

《実施日：平成29年 7月20日》

**学校法人 新潟総合学院
国際ビジネス公務員大学校**

学校法人新潟総合学院 郡山情報ビジネス公務員専門学校 学校関係者評価報告について
本校では、平成 23 年度から、すべての教育内容や通常の業務において現状を点検し、更なる改善・向上を図っていくため自己点検・評価に取り組んでおります。平成 24 年 7 月には自己点検を実施し、評価報告書を取りまとめて、本校のホームページ上で公表いたしました。

また、平成 25 年度からは、本校に関係の深い企業・団体の方々を中心にご意見等を幅広くお聞きして今後の教育活動や学校運営に反映させるべく、「学校関係者評価」を実施しております。平成 29 年度におきましても、去る 7 月 20 日に学校関係者評価委員会を開催し、委員の皆様から多くの貴重なご意見やご指導をいただき、改めて学校評価の重要性を認識したところです。

ここに、学校関係者評価の内容について報告いたします。今後とも、より良い教育、より良い学校運営を目指し、教職員一同努力して参る所存でありますので、引き続き一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成 29 年 8 月
学校法人新潟総合学院
国際ビジネス公務員大学校
学 校 長 双 石 茂

1. 「学校関係者評価」の実施方法について

今回の学校関係者評価は前年に引き続き、文部科学省が策定した「専修学校における学校評価ガイドライン」を踏まえた評価項目に沿って実施した「平成 28 年度自己点検・評価報告書」について、本校に関係の深い企業・団体の方々と本校校長とで構成する評価委員（委員一覧表）に評価していただいた。

自己点検・評価報告書（平成 28 年版）と併せてご覧いただきたい。

2. 委員会次第(概要)

全体進行は学校長が担当

(1) 開会

(2) 学校長挨拶

(3) 学校評価に係る経緯説明

学校長から、委員会資料「学校関係者評価の実施にあたって」、「専修学校における学校評価ガイドライン概要」に基づき、学校評価の目的や必要性及び経緯について説明した。

(4) 平成28年度自己点検・評価報告及び討議・意見交換

学校長から、沿革を含めた概要(現状)について説明の後、「平成28年度学校法人新潟総合学院 郡山情報ビジネス公務員専門学校 自己点検・評価報告書」の点検・評価項目(1～9)達成状況及び取組状況について、課題及び改善策等を報告した。

各評価委員から、自己点検・評価報告に対するご意見やご指導をいただいた。

(5) 御礼・閉会

3. 平成28年度自己点検・評価報告および討議・意見交換について

自己点検・評価報告書の点検・評価項目(1～9)達成状況及び取組状況について、課題及び改善策等を報告した。本校に対しての要望等を含め、点検・評価項目に関する貴重なご意見をいただいた。

1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

学外への教育理念等の公表については、HPへの掲載を推進する必要がある。

また教育計画の掲示等について、各クラス担任により年間スケジュール・検定受験予定等を教室掲示しているが、内容の統一化をはかった。

2 教育の内容

学生アンケート(授業アンケート)については毎年継続的に実施し、全体のレベルアップに向けて委員会を設置。組織的な研修を行っている。

3 教育の実施体制

図書について、こども保育科並びに他学科も含め書籍の充実化を推進している。

施設・備品について、施設は業者により定期点検実施。備品については費用面から補充品・交換品の在庫は最小限とし、都度対応している。

4 教育目標の達成度と教育効果

卒業率については、退学率の形で関係者に公表している。

卒業後の就業状況の把握・公表について、29年度より追跡調査を実施することとし、卒業後の状況も確認できるよう進める。

5 学生支援

「保護者の会」について、在校生の出身地は県内各地(一部県外)に分散しており、現状では組織化が難しい。各学科代表の保護者から組織化するなどの検討を継続する。「企業

の会」についても組織化は進んではおらず、逆に各業界団体に積極的に加盟している。こちらから出向いて情報交換・情報発信を行っていく事により、企業との関係を構築している。

学校情報の企業への告知については、HP の企業向けの内容を充実させていく。

6 社会的活動

地域貢献・社会貢献は学校の重要な取り組みとして推進している。

7 管理運営

各項目とも適正に運用されている。

8 財務

法人としても、学校としても、いずれも適正に運用されている。

9 改革・改善

評価は実施・告知されているが、改善計画の策定を行い押し進める。

4. 校長より総括・謝礼：

時己点検・評価結果については、各学科の全職員での共有・検証を行うとともに、各学科においては自主的に改善計画を策定する等して、その改善や改革に積極的に取り組む必要がある。

以上